

● 草の根パートナー型

平成14年度 採択内定案件

I. 提案事業の概要	
1.国名	ベトナム
2.事業名	北部山岳地域コミュニティー学習センター普及計画
3.事業の背景と必要性	日本ユネスコ協会連盟は、2000年3月よりJICAと協力して、ライチャウ省において「北部山岳地域成人識字振興計画」を実施し、コミュニティー学習センター（CLC）の普及を支援している。CLCは1997年より日ユ協連やユネスコ・バンコク事務所の資金及び技術協力で、徐々にベトナム国内に広がってきており、教育やコミュニティー開発活動を草の根の人びとへ届けるシステムとして注目され、現在国策として全国へ普及されようとしている。こうした流れの中で、ライチャウ同様非常に経済的・社会的に困難な状況に置かれている北部山岳地域の8省においては、なかなか自力のみで普及させることは難しく、省内のモデルとなるべきCLCの設置が求められている。
4.事業の目的	対象地域におけるモデルとなるコミュニティー学習センターを設置し、地域住民の生活の質の向上を図るとともに、そのモデルの域内への普及を支援する。
5.対象地域	北部山岳地域8省（ソラ、ラオカイ、イエンバイ、ハザン、トゥエンクアン、カオバン、バクカン、ランソン）
6.受益者層	8省のモデルCLCを設置する村の住民。なかでも、成人非識字者や初等教育の中途退学児童が優先される。また、生産性の低い伝統的な農耕畜産技術によって低収入に留まっている農民や、他の全ての住民も事業の受益者となり得る。さらに、モデルCLCが省内各地に普及していけば、事業の受益者はさらに拡大することになる。
7.活動及び期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> ● 対象となる8省の各1村に、コミュニティー学習センターが設立され、地域住民のニーズに応じた多様な活動が、彼らの代表の手によって自立的に運営される。 ● 2,000人以上の地域の人々が、識字教育や識字後教育、その他の生活改善に役立つ継続教育（生涯学習）の機会を得る。 ● 8つの省、及びその中の69の郡及び市の教育担当官が研修を受けて、コミュニティー学習センターの普及に必要な知識と技能を身に付ける。
8.実施期間	2003年10月～2005年6月（1年9ヶ月）
9.事業費	第一年度契約金額：18,392千円（精算金額：11,740千円） 第二年度契約金額：29,058千円（精算金額：28,902千円） 第三年度契約金額：6,593千円
10.事業の実施体制	省郡教育行政機関と共に村のCLC運営委員会を支援し、中央ではベトナム教育訓練省継続教育局を主なカウンターパートとして、同省国際関係局、計画財務局、並びに計画投資省、ベトナム・ユネスコ国内委員会らとプロジェクト運営委員会を設置し、日越共同事業執行体制を築く。
II. 実施団体の概要	
1.団体名	社団法人 日本ユネスコ協会連盟
2.活動内容	ユネスコの理念に基づく、平和な社会を築くための、教育、科学、文化の分野での国際理解、国際協力活動。
3.対象国との関係、協力実績	1992年より「ユネスコ世界寺子屋運動（識字教育への国際協力活動）」を通じて30以上の小規模識字教育プロジェクトを支援、2000年よりライチャウ省にて「北部山岳地域成人識字振興計画」を実施中。